

貸借対照表

2023年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	362,352	流 動 負 債	106,242
現金及び預金	238,473	1年以内返済予定 の長期借入金	20,160
売掛金	100,206	未払金	51,973
前払費用	22,931	未払費用	29,654
その他	740	未払消費税等	3,606
固 定 資 産	104,366	その他	788
有 形 固 定 資 産	54,010	固 定 負 債	55,640
建物附属設備	3,934	長期借入金	55,640
工具器具備品	50,076	負 債 合 計	161,882
無 形 固 定 資 産	1,916	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,916	株 主 資 本	304,835
投資その他の資産	48,439	資 本 金	97,500
敷金保証金	48,429	利 益 剰 余 金	207,335
その他	10	利益準備金	6,800
		その他利益剰余金	200,535
		繰越利益剰余金	200,535
		(うち当期純損失)	△ 131,300
		純 資 産 合 計	304,835
資 産 合 計	466,718	負 債 純 資 産 合 計	466,718

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…先入先出法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産のうち自社利用のものについては、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

② 無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。